

「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」

先進的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイオキシン米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地（知）の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。

運営費交付金 232 名 実用化数 3 件

窓口	研究・地域貢献本部
担当者	木村 雄悦
TEL	018-872-1557
Email	stic@akita-pu.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.akita-pu.ac.jp/stic/index.htm">http://www.akita-pu.ac.jp/stic/index.htm</a>
シーズDB	<a href="http://www.akita-pu.ac.jp/stic/souran/scholar/index.php">http://www.akita-pu.ac.jp/stic/souran/scholar/index.php</a>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	7 名	33			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	12	0.052	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	41	0.177	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	46	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,085	23.6

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステール打ち機一般	8
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	7
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
5	A61	医学・獣医学；衛生学	2
6	G08	信号	2
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
8	A23	食品・食料品等	1
9	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
10	C08	有機高分子化合物等	1

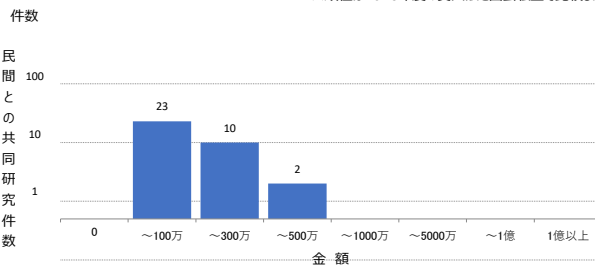
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
223,578 千円	101	142,128	90,425

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

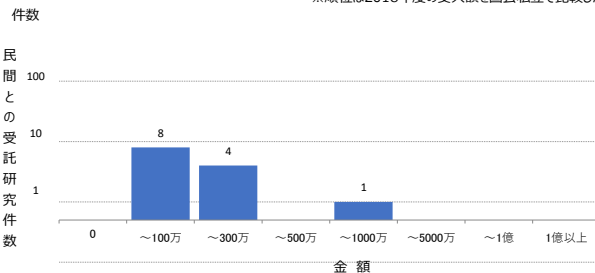
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	49,398	43	53,467	55	位
民間企業のみ	30,926	26	30,599	35	位
大企業	27,930	19	25,860	24	位
中小企業	2,996	7	4,739	11	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

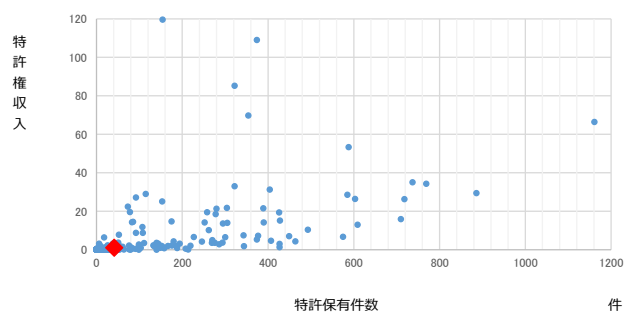


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	115,704	55	175,374	61	位
民間企業のみ	9,079	15	18,887	13	位
大企業	4,434	8	15,643	7	位
中小企業	4,645	7	3,244	6	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



## その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数	
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアプロ規定	有	無	企業とのクロスア	可能	不可
----------	---	---	----------	----	----

### 組織的産学連携活動の取組事例

#### 「大潟村民産学官連携農業振興推進協議会」との連携（稲作中心の土地利用型大規模経営モデルからの脱却をめざす）

概要	体制図等
<p>1 大潟村について 大規模農業を本格的に行うモデル農村として、1964年に発足し、既存自治体の合併や分割を行わず、単独立村を選択した村であり、大潟村は、日本で2番目の面積の湖沼であった八郎潟を干拓（干拓地として最大）してできた農村である。</p> <p>2 協議会設立目的 これまで後継性を保ってきた稲作中心の土地利用型大規模経営モデルによる農業形態では、持続可能な農業・農村地域（大潟村）を目指すには困難が生じる懸念があることから、基幹産業である農業分野において、様々な農業課題の解決を図り、持続可能な村づくりを目指す「協議会」を設置のうえ大潟村農業の振興を図る。（大潟村と秋田県立大学は2008年に連携協力協定締結）</p> <p>3 事業項目 ①次期大潟村農業振興計画の策定 ②稲作等に関する個別調査研究 ・複合経営戦略に関する調査研究（水田作経営に適した複合経営モデル提案） ・稲作栽培技術に関する実証研究（大潟村土壌におけるタマネギ栽培技術の確立） ・先端技術（GPS、ドローン）の汎用利用に関する調査研究（GPS、ドローンの汎用利用技術の確立） ・地産バイオマス（モミガラ）の農業利用研究（モミガラ燃焼灰、燐灰の農業への有効利用法確立） ・認定農業者制度に係る申請の電子化実証（農業データ連携基盤との連携）</p>	<p><b>大潟村民産学官連携農業振興協議会</b>  <b>構成員</b>（秋田県立大学、秋田県農業試験場、秋田県、大潟村農業委員会、大潟村土地改良区、大潟村農協協同組合、大潟村 カントリーエレベーター公社、大潟村認定農業推進協議会、大潟村民協作物生産者会、大潟村）  <b>取組事項</b> ①大潟村農業の持続的発展と所得向上に関する事項                  ②持続可能な水田農業に関する事項                  ③知識集約化農業の展開に関する事項                  ④から⑥までに関する各種調査・研究の推進</p> <p><b>幹事会</b>                  幹事長：秋田県立大学 事務局長：大潟村</p> <p><b>次期大潟村農業振興計画策定会議</b>                  議長：秋田県立大学 事務局長：大潟村</p> <p><b>稲作等に関する個別調査研究委託（推進主体：大学）</b>                  ・複合経営戦略に関する調査研究                  ・10年後を展望した大潟村の水田作経営に複合経営モデル提案                  ・稲作栽培技術に関する実証研究                  ・大潟村土壌におけるタマネギ栽培技術の確立等                  ・先端技術（GPS、ドローン）の汎用利用に関する調査研究                  ・地産バイオマス（モミガラ）の農業利用研究                  ・モミガラ燃焼灰、燐灰の農業への有効利用法の確立                  ・認定農業者制度に係る申請の電子化実証（農業データ連携基盤との連携）</p> <p><b>各分科会（座長：大学）</b>                  ・循環と持続可能な農業                  ・高収益作物生産拡大を中心に環境保全、田畑輪換、労働力確保等                  ・水田稲作農業の新たなチャレンジ                  ・水田農業の生産用米、加工米、新米需要米、6次産業化等                  ・知識集約化農業の展開                  ・大区域展開・団地利用を活かす先端農業の取組等</p> <p style="text-align: center;">大潟村と秋田県立大学との連携協力協定（2009年3月締結）</p>

### 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2	社	インキュベーション施設		
相談窓口	有	無	支援ファンド	有	無
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）	部屋数	件
	有	無		利用件数	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	2019.8.29
アグリビジネス創出フェア	2019.11.20
JST新技術説明会	2019.11.26

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

# 公立 和歌山県立医科大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

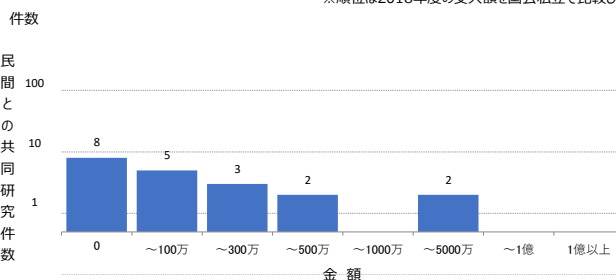
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
327,197	千円	197	52,406

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
15%以上20%未満		有	無	有	無

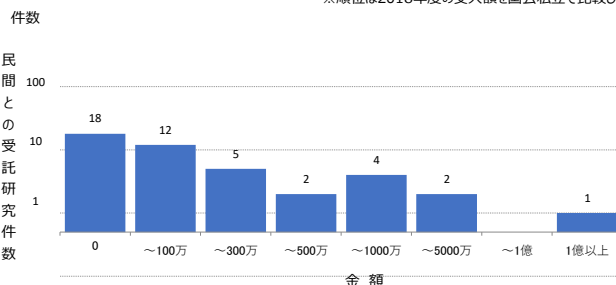
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	14,774	18	50,994	27	位
民間企業のみ	5,244	14	35,294	20	位
大企業	1,885	10	34,295	16	位
中小企業	3,359	4	999	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	226,141	82	248,326	88	位
民間企業のみ	151,311	40	203,878	44	位
大企業	69,610	36	71,669	38	33位
中小企業	81,701	4	132,209	6	4位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名		492		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

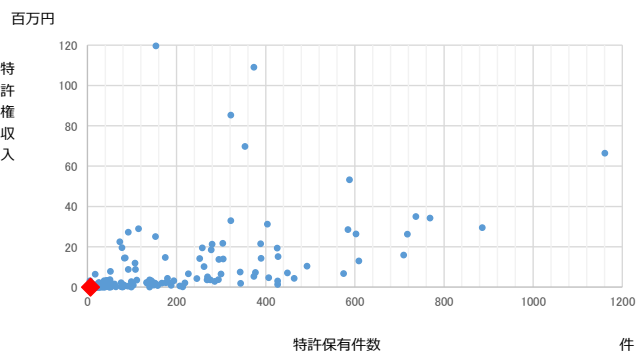
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	3	0.002
特許保有件数	7	0.005

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数/あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	4
2	G01	測定、試験	2
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	1475

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 件
有 無		

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産官学連携セミナー	令和3年3月頃

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	0 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーとする本学では、研究成果の活用、技術相談、受託・共同研究の受入等によって、地域貢献、産学官連携活動を積極的に推進している。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

平成29年4月、地域ひと・モノ・未来情報研究センターを工学部に設置し、地域課題をICT化手法で解決する研究開発を行っている。地域の皆様・企業と地域課題の解決に具体的に取り組み、滋賀モデルとして全国に発信することを目指している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・地域産業界への貢献
- ・産学連携による成果の産業界への還元や人材育成
- ・知的財産権の効果的運用
- ・経費効率を考慮した知的財産権の管理・運営

運営費交付金

百万円

研究者数 215 名 実用化数 0 件

窓口担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
162,630	千円	110	40,728
			194,496

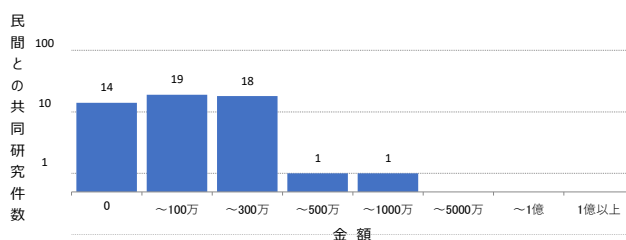
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	38,494	49	44,069	64	位
民間企業のみ	37,086	44	42,169	53	位
大企業	24,986	29	34,521	34	位
中小企業	12,100	15	7,648	19	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

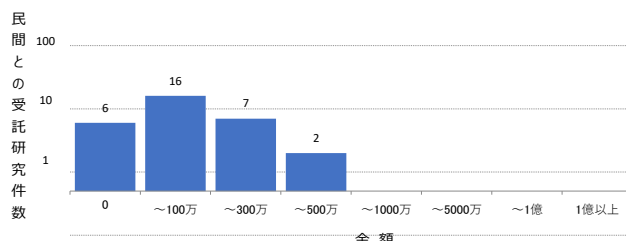
件数



■受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	84,788	38	61,624	46	位
民間企業のみ	20,970	20	23,104	31	位
大企業	18,670	18	20,503	23	位
中小企業	2,300	2	2,601	8	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	5	名	43		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	7	0.033
特許保有件数	28	0.130

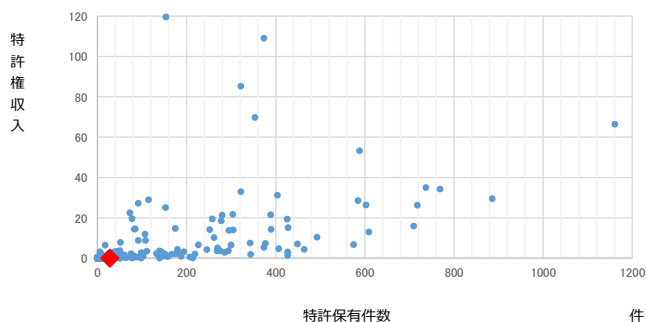
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数/あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	6
2	B22	鑄造、粉末冶金	4
3	G01	測定、試験	3
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
5	H02	電力の発電、変換、配電	2
6	A23	食品・食料品等	1
7	A41	衣類	1
8	A61	医学・獣医学；衛生学	1
9	C08	有機高分子化合物等	1
10	D04	組みひも、レース編み、メリヤス編成、緯とり、不織布	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2名	108

各種規程類の整備状況	
産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクロス	可能	不可
---------	---	---	---------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設				
相談窓口	有	無	有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）		部屋数	件
	有	無			利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

### 地域ひと・モノ・未来情報研究センターの取組

**概要**

地域ひと・モノ・未来情報研究センターでは、ICTを地域社会で実践できる人材の育成を行うほか、学内の各学部と連携のうえ学外の企業等とともに地域課題をICTで解決する研究開発に取り組んでいる。

<教育>  
実践的なICTを学べる大学院副専攻ICT実践学座“e-PICT”を平成30年4月に開講し、本学大学院生のほか、社会人へのリカレント教育も実施している。

<研究>  
取組テーマ例

**体制図等**

①ハードとソフトの両面で  
ICT（情報・通信技術）化を既存のハードウェア（パソコンや携帯電話）で進めるだけでなく、課題の解釈・分析に構造的に情報科学の考え（ソフトウェア）を適用します

②オープンイノベーションの観点に  
滋賀県立大学内の工学部の研究基盤をベースに、学内の文系・理系学部と連携し、学外の研究機関や企業とともにオープンイノベーションを実現します

③学術基盤創成と社会実践をともに  
研究活動を行うことで学術成果として確立するとともに、実際の現場に実装してその成果の社会還元を目指します

■ 産学連携活動の主な実用化事例

地域に根ざす公立大学として、人とまちの快適さを推進する学科を構成して、地域の人々や産業界と連携しながら人とまちづくり、地元産業の発展に貢献する。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

社会が最も必要としている「快適さ」、「健康」、「安心」、「省エネ」等の中でも、最も身近な「環境」、「住宅」、「食品」等を研究対象とし、産学共同で多くの実績をあげている。(取得特許：車いす用電動アシスト装置、アイスラリ冷却システム、モータ制御装置及びモータ制御方法など)

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地方公共団体等と連携し、地域産業支援や科学技術振興策を実施することで、企業の経営課題及び技術課題を解決し、地域企業の発展に寄与する。

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 学務課  
 担当者 佐藤 恵司  
 TEL 027-265-7361  
 Email chiiki@maebashi-it.ac.jp  
 産連HP <https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/>  
 シーズDB <https://www.acoffice.jp/mithp/KgApp>

## 外部資金

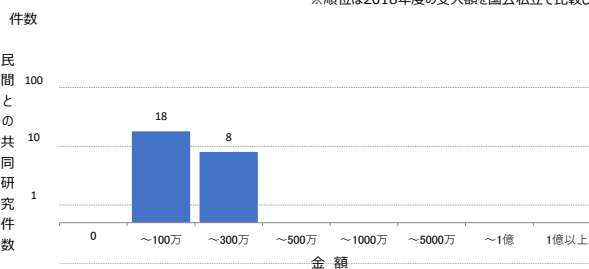
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
17,212	千円	14	21,184

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	25,443	34	43,519	35	位
民間企業のみ	24,937	30	18,840	26	位
大企業	9,891	10	6,385	8	位
中小企業	15,046	20	12,455	18	位

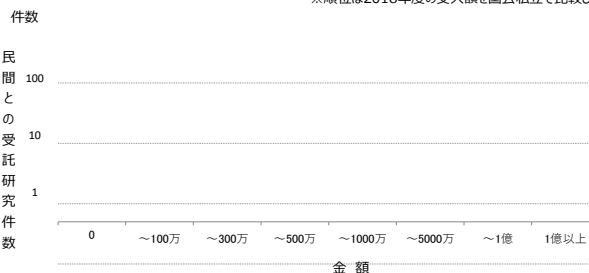
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	495	4	2,199	4	位
民間企業のみ	0	1	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	1	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名		34		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

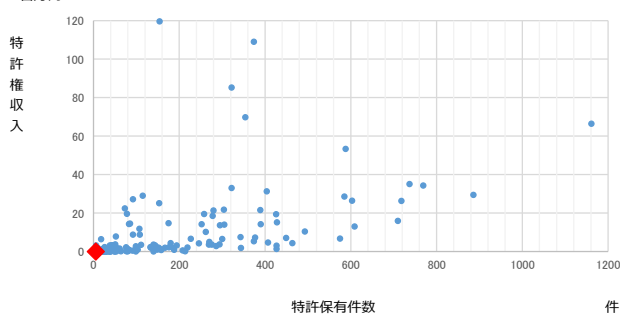
職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	0	0.000	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	5	0.075	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	0	実施等件数数値たり
特許権実施等収入(千円)	0	

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学;衛生学	2
2	B07		1
3	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
4	C07	有機化学	1
5	E04	建築物	1
6	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	1
7	H02	電力の発電、変換、配電	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローブ規定	有	無	企業とのクローブ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5	社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	支援ファンド	有
有	無	有	無	部屋数
有	無	支援総額（千円）		利用件数
有	無			件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	4	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

地域活性化研究事業																			
概要	体制図等																		
<p>地域活性化研究事業は、前橋工科大学が地域に根ざし、地域と共に成長する関係を実現するため、地域活性化課題を本学の研究テーマとして募集し、本学教員が課題提案者と共に調査研究を行い、地域活性化に貢献することを目的とする事業である。</p> <p>研究テーマの種類</p> <p>①地域活性化課題研究テーマ 地域における課題解決により、地域活性化に資することを目的とするテーマ 《課題例》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街空き店舗の有効活用方策調査</li> <li>・公営住宅団地のコミュニティ再生事業調査</li> <li>・歴史的建造物の保存・活用</li> <li>・街並のデザイン・ルール研究</li> </ul> <p>②技術開発課題研究テーマ 住民の生活と環境を快適にするための技術や製品開発等を目的とするテーマ 《課題例》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機性廃棄物資源の活用研究</li> <li>・特殊施設の建設手法の開発</li> <li>・新型建材・仕上材の評価</li> <li>・硬化軽量機構部品の実用化研究</li> <li>・汚泥の応用利用の実証試験</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>5月上旬</td> <td>地域社会や企業のみならず、地域活性化課題を募集</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>5月下旬</td> <td>地域活性化課題の募集締切</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>6月</td> <td>地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>7月</td> <td>地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>8月～翌年3月</td> <td>教員が研究を実施し、地域活性化を目指す</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>8月～</td> <td>当該年度または翌年度の「まちなかキャンパス」において研究成果を発表</td> </tr> </table>	①	5月上旬	地域社会や企業のみならず、地域活性化課題を募集	②	5月下旬	地域活性化課題の募集締切	③	6月	地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画	④	7月	地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定	⑤	8月～翌年3月	教員が研究を実施し、地域活性化を目指す	⑥	8月～	当該年度または翌年度の「まちなかキャンパス」において研究成果を発表
①	5月上旬	地域社会や企業のみならず、地域活性化課題を募集																	
②	5月下旬	地域活性化課題の募集締切																	
③	6月	地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画																	
④	7月	地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定																	
⑤	8月～翌年3月	教員が研究を実施し、地域活性化を目指す																	
⑥	8月～	当該年度または翌年度の「まちなかキャンパス」において研究成果を発表																	

■ 産学連携活動の主な実用化事例



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円

研究者数  名      実用化数  件

窓口担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
193,595	千円	89	61,748

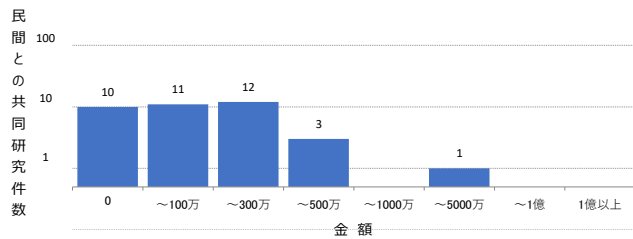
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	38,156	39	42,784	39	位
民間企業のみ	36,656	37	41,364	37	位
大企業	14,800	21	22,692	22	位
中小企業	21,856	16	18,672	15	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

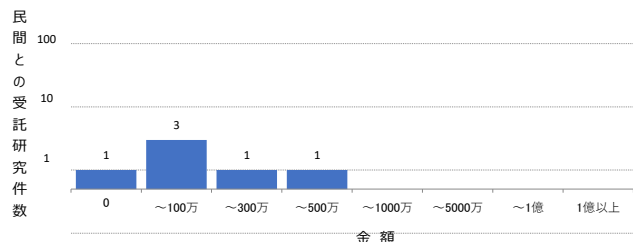


■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	91,819	32	67,502	35	位
民間企業のみ	3,730	5	6,954	6	位
大企業	0	1	964	2	位
中小企業	3,730	4	5,990	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8 名	26				
専門家の配置	弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	3	0.014
特許保有件数	26	0.124

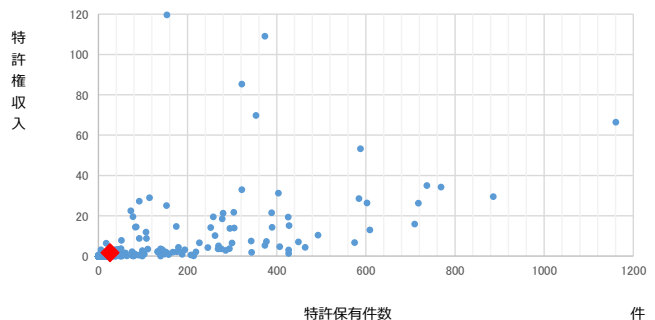
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	3	実施等件数/あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,694	564.7

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	209

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズド	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	有	無
		部屋数	件
		利用件数	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1 件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

平成28年度に策定した中期目標では、社会貢献に関する目標として、教育研究成果を社会に還元するため、社会連携センターを中心とした窓口として、学外研究機関、企業、NPO、地域コミュニティ等との交流及び連携を積極的に推進することを方針としている。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・社会連携センターを窓口として、広島市及び広島都市圏内の市町をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。
- ・地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。
- ・学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。

運営費交付金	百万円
研究者数	212 名
実用化数	0 件
窓口	社会連携センター
担当者	林文江
TEL	082-830-1764
Email	office-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.hiroshima-cu.ac.jp/service/">https://www.hiroshima-cu.ac.jp/service/</a>
ソースDB	<a href="http://sw.office.hiroshima-cu.ac.jp/scripts/websearch/">http://sw.office.hiroshima-cu.ac.jp/scripts/websearch/</a>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8 名		27		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記		○	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	13	0.061	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	44	0.208	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	3,250	250.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	16
2	G06	計算、計数	6
3	H04	電気通信技術	5
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	3
5	G01	測定、試験	2
6	B41		1
7	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	1
8	G08	信号	1
9	G10	楽器、音響	1

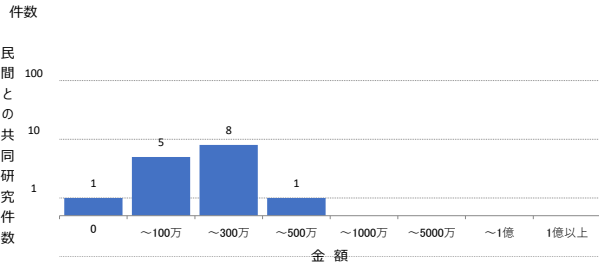
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
126,157	千円	71	46,146

間接経費割合	10%未満
株式の保有	有 無
新株予約権の保有	有 無

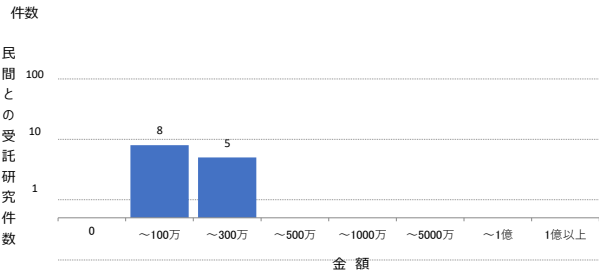
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	42,818	21	35,397	16	位
民間企業のみ	22,818	20	15,397	15	位
大企業	16,053	16	13,375	12	位
中小企業	6,765	4	2,022	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものと

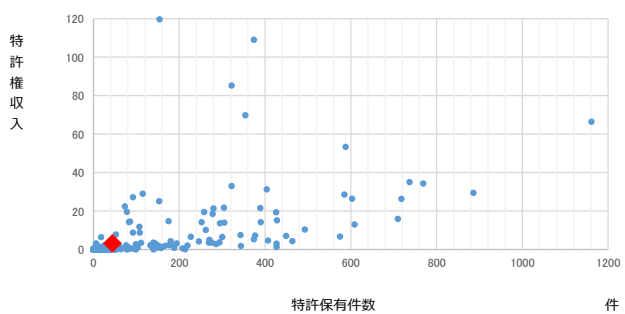


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	45,055	25	62,635	34	位
民間企業のみ	6,056	5	14,524	13	位
大企業	1,556	2	7,452	6	位
中小企業	4,500	3	7,072	7	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものと



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	212

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローブ規定	有	無	企業とのクローブ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	0件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

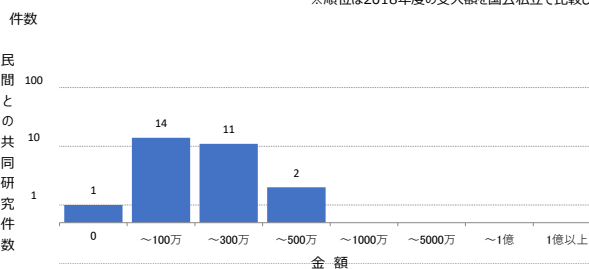
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
105,690	千円	84	25,481

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

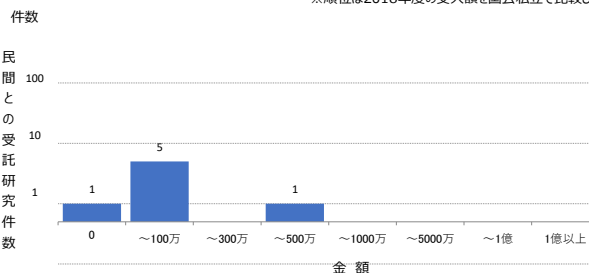
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	35,402	28	27,327	31	位
民間企業のみ	21,941	19	25,727	28	位
大企業	12,271	9	12,787	12	位
中小企業	9,670	10	12,940	16	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	33,944	28	16,162	18	位
民間企業のみ	3,529	12	4,310	7	位
大企業	200	1	0	0	位
中小企業	3,329	11	4,310	7	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8 名	30				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	6	0.025
特許保有件数	18	0.076

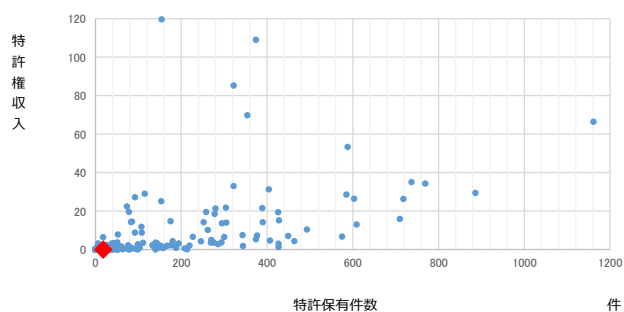
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数数限り
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	13
2	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	3
3	A62	人命救助等	2
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
5	G01	測定、試験	2
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
7	A23	食品・食料品等	1
8	B03	液体・風カテゴリー・シグによる固体物質の分離；固体物質または液体から固体物質の蒸気または静電気による分離、高圧電界による有機高分子化合物等	1
9	C08		1
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	238

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローブ規定	有	無	企業とのクローブ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
		部屋数	件
		利用件数	件
		支援総額（千円）	

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  百万円

研究者数  名 実用化数  件

窓口

担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

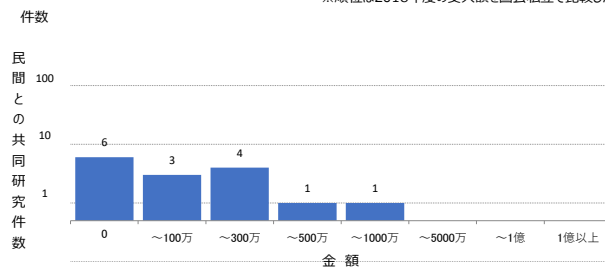
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
32,500	千円	24	

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	無

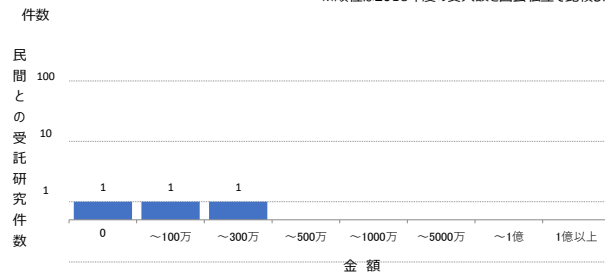
■共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	27,125	16	24,672	22	位
民間企業のみ	16,075	9	19,783	15	位
大企業	12,615	5	2,060	5	位
中小企業	3,460	4	17,723	10	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	5,919	12	4,618	8	位
民間企業のみ	3,098	5	1,580	3	位
大企業	540	1	1,080	1	位
中小企業	2,558	4	500	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名		151		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	30	0.199

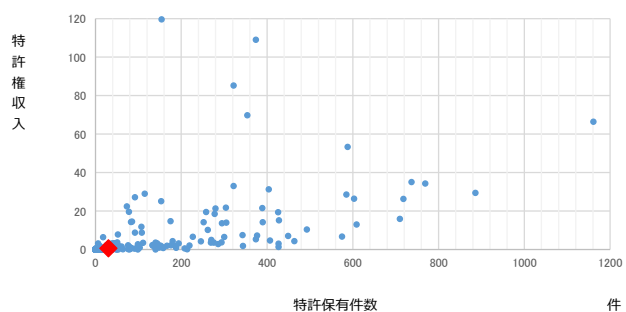
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	689	53.0

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A23	食品・食料品等	1
2	G01	測定、試験	1
3	G06	計算、計数	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	1	0
民間企業	0	0

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会



イベント名	実施時期
西日本食品産業創造展	5月
イノベーションジャパン	8月
アグリビジネス創出フェア	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月未満
-----------	---	---	------------	-------

■ 産学連携活動の主な実用化事例

株式会社CAIメディア 英会話マスコット チャーピー	
概要	図・写真・データ
この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題	
・児童の英会話学習の自学促進	
・成果	
購入者からは学習効果で高い評価をいただいている。 <a href="https://www.charpy.jp/user-voice/">https://www.charpy.jp/user-voice/</a>	
・実用化まで至ったポイント、要因	
企業と大学との共同研究の段階で学生も開発に参加し、卒業後もそのまま開発に携わっていること	
・研究開発のきっかけ	
開発会社の社長の大学での講演	
・民間企業等から大学等に求められた事項	
互いの立場を尊重したコミュニケーション	
・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性	
単なるAI技術や学習コンテンツの開発だけでなく、英語学習における自動採点など、ゲーム性を取り入れて利用者の興味関心を惹く工夫を取り入れているなど、エンターテインメント性を大事にしたサイバネティクスを考慮している点	  <p><a href="https://www.charpy.jp/">https://www.charpy.jp/</a>  <a href="https://www.caimedia.jp/">https://www.caimedia.jp/</a>  <a href="https://twitter.com/CharpyChocolate">https://twitter.com/CharpyChocolate</a></p> <p>・ファンディング、表彰等            : 参照URL            第14回日本eラーニングアワード IoT特別部門賞（2017開発中表彰）  <a href="https://www.elearningawards.jp/award-winner/">https://www.elearningawards.jp/award-winner/</a>            おしゃべり英会話ロボット『チャーピー』クラウドファンディング（2018）  <a href="https://camp-fire.jp/projects/view/84942">https://camp-fire.jp/projects/view/84942</a></p>